

市場経済システムの歴史②⑥

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

1920年代にはニューヨーク市場における外国証券の発行額がロンドン市場での発行額を上回るようになり、米国が国際金融の中心地になった。しかし1930年代になると、米国内の貯蓄資金が対外投資（資本輸出）に向わなくなり、逆に欧州から米国に向けて資本が流入した。そのため米国は経常収支のみならず資本収支も黒字化した。欧州からの資本流入は、第一次大戦前までは米国内の資源開発や産業育成を目的とする長期資本であったが、1930年代には銀行預金など短期資本が主体となった。欧米間の内外金利差をみると、米国のほうが低金利であったにもかかわらず、米国に短期資金が流入したのは、欧州の政情不安に起因する資本逃避や為替投機によるものであった。

1934年1月末のドルの金平価切下げ（法定金純分量で約40%切下げ）後、フランスやベルギー、スイスなど金ブロック諸国通貨の金平価切下げが予想されるようになったし、1930年代後半にはイタリア・エチオピア戦争、ナチスドイツのラインランド侵入やオーストリア併合、スペイン内乱などで欧州の政情不安が高まった。その結果、交戦による富の収奪、過酷な戦時課税、高率インフレを恐れた欧州の資金が米国に流入した。また英仏が第一次世界大戦の賠償金をドイツに要求し、その賠償金収受によってみずからの対米戦時債務を返済するといった国際資金フローも続いた。

本来であれば、欧州諸国が米国から資金を借り入れて設備投資を行い、その投資から生まれる収益によって対米戦時債務を返済するというのが正常な国際資金フローであったはずだが、1930年代にはそうした形では事態が進展しなかった。当時まだ新興の債権国であった米国は、欧州債務国への積極的資金供与やドイツ賠償金問題の解決、ドル切上げといった対外不均衡是正策にたいしては関心を示さなかった。債権国の米国は、資本流入による国内通貨供給増を避けるため、売りオペに

よって不胎化する政策をとった。

公益優先の時代

1930年代の大不況の打撃があまりにも凄まじく、また新興の経済大国米国には資本主義の守護神としての使命感も欠如していた。そのため国際経済秩序の安定が損なわれ、市場経済システムに内在する不安定性を問題視する考え方が強まった。その一例として、カール・ポランニーは、1944年に発表した著書『大転換：市場社会の形成と崩壊』の中で、原始社会では慣習や伝統によって秩序や安定がもたらされるが、市場経済システムは市場独自の論理によって駆動されるため安定化機能が存在せず、最後には社会不安が昂じて植民地主義や保護主義による国家間対立に陥ると指摘した。

英米型資本主義の特徴は、市場経済における私的財産権の擁護と利益追求の重視にあるが、そうした考え方も見直されるようになった。英国ではすでに1873年の恐慌後の長期デフレで利益率が低下し、金融資本市場の不安定性が顕著になっていた。そのため1905年末から1922年末まで政権を握った自由党が、ハーバード・H. アスキス、D. ロイド・ジョージといった首相のもとで老齢年金、健康保険、失業保険といった市場経済を補完する制度を試行錯誤的に導入した。パックス・ブリタニカ時代の市場経済システムの両輪であった自由貿易と金本位制にたいしては見直し気運が起きた。

少し遅れて米国でも、1929年の株価大暴落と30年代の大不況によって市場経済システムの不安定性に関する認識が高まった。こうした認識は、革新主義とか進歩主義と呼ばれる政治思潮と共鳴するものであった。セオドア・ローズヴェルト政権（1901～1909年）時代の反トラスト法制定が革新主義の政治思潮の先駆けであり、その後、ウッドロー・ウィルソン政権（1913～1921年）へと受け継がれた。経済が繁栄した1920年代には、この革

新主義が一時的に後退したが、1930年代になるとフランクリン・ディラノー・ローズヴェルト政権（1933～1945年）によって蘇った。

1930年代の大不況が凄まじかったため、アダム・スミス流の市場経済賛美は下火になり、私的財産権や契約の自由よりも、人権や集団的福祉が重視されるようになった。私的財産権は経済活動に関わる低次元の、いわばエコノミークラスの権利とみなされるようになり、人権や福祉が高次元の、いわばファーストクラスの権利として位置付けられた。言論・移動・教育・職業選択の自由を政府が制限することはできないが、私的財産権は公益のためにある程度制限できることが暗黙の了解とされ、個人の経済的権利が公益の前に制限されるようになった。個人や法人など民間経済主体の権利を制限する法律が、議会によって制定されるようになった。ただし米国の場合には、政府の民間経済への介入が、民主主義を蹂躪したり全体主義的な独裁政権を誕生させたりすることはなかった。その点がドイツやアルゼンチンなどとの違いでもある。

米国の政治サイクル

米国ではピルグリムズ・ファーザーズによる開拓期以来、経済自由主義と革新主義が周期的に交替する形で、政治サイクルを織りなしてきた。国家政府の介入を抑え、企業経営者を始めとする個人の力を究極まで高めるという経済自由主義は、主として共和党の政策に反映されてきた。それにたいして公益や政府の役割を重視する革新主義は、民主党の政策に反映されてきた。1933年に始まったローズヴェルト政権からケネディ政権（1961～63年）を経て1968年に終わったジョンソン政権までの間、民主党優勢時代には、革新主義が主流になった。しかしその後1969年に始まったニクソン政権からレーガン政権（1981～88年）を経て2008年に終わったブッシュ政権までの間、共和党優勢時代には、経済自由主義が主流になった。

2007～08年の金融危機発生によって、原理主義的な経済自由主義は反省を迫られたが、市場経済システム自体への信頼が失われたわけではなく、民間経済に政府が全面的に介入することが是認されたわけでもない。

現代の米国における政治的対立は、環境、宗教、貿易、租税などの問題を巡って、個人の自由や私的財産権を重視するか、それとも公的規制や公共財の充実などを重視するか、こうした点に関わるものである。この辺の事情は、民間経済活動と個人道徳への政府介入の是非を基準として、米国の政治思潮を保守主義（conservatism）、自由至上主義（libertarianism）、リベラル（liberalism）、人民主義（populism）の4つに分けることによって明らかになる。

保守主義と自由至上主義は、ともに民間経済への政府不介入（経済自由主義）を主張し、労働者の権利擁護や金融規制よりも企業家精神の発揚を歓迎する。ただし保守主義の場合には、妊娠中絶反対や学校での国旗掲揚・宣誓など個人道徳への政府介入を是認する。一方自由至上主義は、経済活動だけでなく個人道徳への政府介入にも反対する立場であり、本シリーズ（17）で述べたハーバード・スペンサーの社会進化論の系譜に属す。

一方のリベラル派と人民主義者（ポピュリスト）は、ともに民間経済活動への政府介入を容認するが、人民主義者が個人道徳への政府介入を是認するのにたいして、リベラル派は個人道徳の自由を尊重する。本シリーズ（20）で述べたように、人民主義は中部の農民層を基盤とし、連邦準備制度（FRB）の創設にも参画した。リベラル派はマサチューセッツなどニューイングランド地方で根強い支持者を持ち、ケネディなど民主党左派の政治家が該当する。近年ではオバマ大統領がリベラル派に属すといえるかもしれない。主としてこのリベラル派が採用した米国のケインズ政策は、財政支出拡大よりも減税政策に偏るが、減税政策はポピュリストや保守主義者にも歓迎されたから、広範な支持を得ることができた。

最近の米国では、超保守主義者と人民主義者とが連合する形で、ティーパーティー運動が高まっている。かれらは高齢年金の維持、減税、国防支出増、均衡財政など、相互に矛盾した内容の主張を展開している。これも米国の政治潮流の変局を象徴するものであろう。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）